



インタビュー

2011年9月20日

世界同時多発危機

今号の小松啓一郎へのインタビューは、現在世界各地で噴出する政治・経済危機をどう関連づけて理解すれば良いのか、世界同時多発危機の全体像に迫ります。(聞き手:編集部)

■北アフリカ・中東の騒乱が各地に飛び火

---2011年の幕開けは「アラブの春」でした。拡大を続ける「アラブの春」は、本当に「春」なのでしょう。

日本にとって大資源地帯の北アフリカと中東の騒乱は、もはや「アラブの春」としてはやしてられる状況ではありません。チュニジア、エジプトの政権転覆に至った騒乱は、リビアで事実上の政権転覆、内戦状態の方向に発展し、まずは周辺の各地に広がっています。

ブルキナ・ファソ、マリ共和国、コートジボワール、中央アフリカ共和国、ウガンダ、コンゴ共和国(ブラザビル・コンゴ)、さらに南下して、南アフリカ共和国の隣国スワジランドでも、騒乱、もしくはその兆候が出てきています。モーリタニアでは(公にされているかどうかはともかく)大統領暗殺未遂事件も起きました。

さらに、今年11月に大統領選予定のコンゴ民主共和国(ブラザビル・コンゴの東隣)で大きな騒乱が心配されています。ナイジェリアでも今年4月の大統領選の結果、グッドラック・ジョナサンが新大統領に就任し、南部ナイジャー・デルタ等での従来型の誘拐事件や紛争が少し下火になっているように見えるものの、北部での紛争が活発化し、首都で初の自爆テロが発生したりする等、新事態も起こっています。

---騒乱がイスラム世界全体に拡大しているということですね。

中央アフリカ共和国やウガンダ、さらにその南方のキリスト教諸国でも騒乱が起きていることから、「アラブの春」に見られる騒乱現象は、もはやイスラム圏内の騒乱、あるいはイスラミストが背後にいる紛争という見方の可能な枠を超えています。

また、サウジアラビアやバハレーンのみならず、イエメン、クウェート、シリア、イラン、イラク、ヨルダン、果てはイスラエルの地でも似たような事態が起こり始めています。アゼルバイジャ

ンのバクー油田周辺でも騒動が起きており、そこからさらに中央アジアを超えて東方の中国にまで波及しかねない心配もあります。

そして、8月にはイギリスでも暴動が起きました。

■イギリスの暴動の真相

---私たちがロンドンの住人としてイギリスの暴動には緊張しましたが、これにも何か繋がりがあるのでしょうか。

キャメロン政権の公式見解を見る限り、今回の騒動は単なる犯罪集団の暴動であって、一人のジャマイカ系青年を警察が射殺した事件に便乗した略奪行為という扱いになっています。しかも、イギリスの警察があのような略奪行為を「社会問題に発する抗議行動」と勘違いして心理的に「遠慮」してしまい、初期段階で毅然とした強硬対応に躊躇したことが騒乱を大きくした、つまり警察の初動に問題があったというのがキャメロン首相の主張です。

このように、暴動の本質を単なるギャングの問題と見なしたキャメロン政権は、米国でギャング対策に豊富な経験を持つ専門家をイギリス警察の顧問役に招聘すると発表しました。しかし、もともと英国の軍や警察等の治安機関にはアメリカ人の指揮下に入ることに対し伝統的に激しい反感があり、この発表は警察からの強い反発を招くことになりました。そして、この「専門家」の立場は結局、治安問題担当の英国政府アドバイザーということで落ち着きました。

実際、暴動の実態は単なるギャングの犯罪行為ではなく、北アフリカに端を発する紛争の飛び火でもあると理解すべきでした。そして、あの暴動を引き起こしたグループや煽ったグループから見れば、キャメロン政権と治安機関の間に対立感情が生まれたというのはさらに理想的な状況になってしまったとも言えます。

今回の暴動の裏にはジャマイカ系住民のみならず、移民を中心とする連携集団アライアンス（同盟）の存在があります。この移民系集団が暴れる中、外国人や移民の排斥を訴える極右団体イングリッシュ・ディフェンス・リーグ（EDL＝英国防衛連盟）等も殴り込みをかけ、暴動に加わりました。

これには、さらに人種差別的過激思想に反対するグループも加わり、イギリス国内のかなり過激なグループが複数関与したというのが今回の暴動の性格です。さらには、その裏にインターネット等の手段を通じて各勢力を煽った「スリーピング・アル・カイダ」と呼ばれる潜伏アル・カイダ系勢力や、英空軍の爆撃を受けたリビアのカダフィ支持派勢力等の関与も見えるのですが、その辺の話は別の機会に譲ることにしましょう。

■トップ政治家の全体認識の欠如

---一般国民はともかく、政治家のトップは一連の危機の真相を正しく認識しているのでしょうか。

こういったことをキャメロン政権がきちんと認識していないところに問題の怖さがあると思います。あるいは、自らの政策への批判につながりかねない社会問題の存在を認めたくないという政治的動機も根底にあるかもしれません。

---暗澹たる状況ですね。これに対し日本での認識はどうでしょう。

一見、日本から遠く離れた国々で起きている地域紛争に見えます。しかし、資源不足やグローバル化への対応のみならず、東日本大震災後の円高急進、電力不足、増税政策にも対応しなければならなくなった日本の生きる道として国際貿易・国際投資がますます必要なのだとすれば、その相手先地域における紛争の拡大に対し、高みの見物を決め込んでいる余裕はもはやありません。

日本にとって地理的に重要な周辺国、つまり米国、韓国、中国、ロシア等との国際関係が国民的関心の上位に来るのは理解できますが、北アフリカ・中東から拡大している国際的な騒乱の中に自国を位置づけて理解しておくことも必要です。

■ドル本位制の危機

---一方、世界経済に目を転じて、ますます混迷の様相を呈しているユーロ危機や、米国債のデフォルト危機騒動、世界景気の二番底懸念の拡大など、深刻な事態が続いています。まず、前代未聞の米国の「デフォルト騒ぎ」については、どう理解すれば良いのでしょうか。

アメリカ議会では、この8月初めに米国債の発行上限の限度額を巡って与野党が対立し、来年(2012年)の大統領選を睨んだ「政争の具」と化してしまった観があります。つまり、大統領選直前にこの問題を「再燃」させるべく債務の上限を低めに設定したい野党・共和党と、それを大統領選後まで持ち越すべく上限を高めに設定したい与党・民主党との攻防戦という側面もありました。

今回はデフォルト、つまり「契約不履行」になる寸前のタイミングで取り敢えず与野党の「妥結」となり、問題の「先送り」となったわけですが、世界の金融システムを支える米ドルの発行国当局ですら「不履行もあり得る」という新しい想定を国際金融市場に植え込んでしまったのは恐ろしいことです。

米ドル本位制の下では、米国以外の各国がそのドルの外貨準備高、すなわちドル債券の保有高に基づいて自国の通貨量を決めており、それを無視して自国通貨を大量発行すれば超インフレで自滅するという仕組みになっています。これは日本であろうと、英国であろうと、ロシアであろうと同じことです。他方、極論すれば米ドル本位制下の米国だけは「お金が足りなくなったら、いくらでもお札を印刷して良い」という側面があります。

ということは、このようなドル本位制を守らなければアメリカ経済そのものが自壊してしまうので、ドルを守るためのコスト、すなわち「不履行はあり得ない」というドルへの信用を裏切らない努力が絶対に必要なのです。にもかかわらず、今回はそのコストとしての信用の方だけを放棄し、必要ならばドル札はいくら印刷しても良いという都合のいい側面だけを残した議会攻防となってしまいました。

そうなると、従来の信用価値が地に落ちてしまい、ドル札であろうと、株券であろうと、「所詮はただの紙に過ぎないのではないか」との不安が国際市場に拡大してしまう。したがって、皮肉にも「妥結」直後から世界同時株安やドル安の急進という過激な市場現象が起きてしまったのも当然です。

しかも、米国債の発行上限の引上げに「妥結」したということは、財政赤字問題の解決というよりも、さらに赤字拡大の余地を高めたとも言えます。オバマ政権に対し赤字削減へのロード・マップの提示が要請されることになったとは言っても、大統領選まで1年余りを残すのみとなったこの時期に高い失業率解消へのメドも立っていない現状では、削減対策としての緊縮財政への道も容易ではありません。このように、アメリカ発のドル不安が引き起こしかねない国際金融危機の有無が今後の大きな焦点にならざるを得ないと思います。

---一方、一時は米ドルに次ぐ国際通貨ともてはやされたユーロは、この先、存続できるのでしょうか。

欧州においては、事実上、もはやギリシャの国家財政を守ることは不可能というところまで来ています。ユーロの一角を占めるギリシャ危機は、ユーロ危機そのものであり、ユーロの存続自体が危ぶまれている状況です。

したがって、今後は欧州発の金融危機という形で国際市場に大波乱が来るかもしれないし、ドル本位制の危機によってアメリカ発の大波乱が来るかもしれない。しかも、それが両方同時に来るかもしれない。そこへ、北アフリカ・中東に端を発した広範な紛争で石油等のエネルギー価格が急騰していったらどうなるか。

もちろん、国際経済が「二番底」に向かうのではないかとの懸念は、エネルギー需要の低下に繋がるのではないかとの見方にも繋がるため、エネルギー価格には目下、下方圧力もかかっています。しかも、北アフリカ・中東という大資源地帯での騒乱を「アラブの春」と持てはやす言葉は、結果的にエネルギー供給危機懸念の過小評価にも繋がっており、下方圧力を許している面があります。

しかし、安定化に向かうかのようにも見えているリビア情勢がこれからの部族紛争激化等でさらなる危機に陥ったり、親ムバラク派の影響力濃厚な軍部中心の現暫定政権とデモ隊の新たな衝突で「第二のエジプト危機」が生じたり、アルジェリアやサウジアラビア、ナイジェリア、コンゴ民主共和国(旧ザイール)等々の資源大国で政治・治安情勢の混迷化が急速に進んだりすれば、エネルギー価格や金属資源価格等の急騰に転換しかねません。

国際経済市場ではBRICsと呼ばれる新興途上国(ブラジル、ロシア、インド、中国)に牽引役を頼ろうにも、欧州・米国・中東・アフリカ市場への高依存度体質が統計上でも明らかとなっているBRICsにそれを期待するのは非現実的です。

■日本の役割

---最後に、現在世界で起きている同時多発危機の中で、日本が果たすべき責任についてまとめ下さい。

このように、混迷が深化しつつある状況の中に経済大国・日本がある。東日本大震災後の困難の真ただ中にある日本ではありますが、それでも国際社会には「困った時の日本頼み」と言うか、日本への「過大」とも言える期待感が甦りつつあるようにも感じられます。確かに、名目GDPでは中国のすぐ下、第3位になったとの話も喧伝されていますが、実質GDPで見れば依然、中国をかなり引き離れた位置にある世界第2位の経済大国・日本です。その日本が依然として安定した社会・治安を維持する「安定勢力」であるということは国際社会にとっても非常に大きな意味を持ちます。勢い、日本に求められる任務・責任が大きくなっている所以です。

日本が安定勢力として存在し続け、その国家と産業界が自ら国民の生活を守り切っていくこと自体も国際社会への貢献だと思います。同時に、日本がここで内向きになることなく、各国・各地の安定化に向けて法整備支援等の社会ソフト面や経済力の面で「大国」にふさわしい貢献を積極的にしていくことがますます重要です。政府による国際支援活動の充実と、民間セクターの国際貿易・投資の拡大は、他人のため・他国のためだけでなく、むしろ日本のため・日本国民のためです。そして、それが国際社会全体のためになる、ということだと思います。

小松 啓一郎